主要施策名:(4)文化・芸術の振興

事務事業本数:13

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課				
		(1)文化交流活動の 推進 市民会館建設事業					(1)文化交流活動の 推進 市民会館建設事業		管財課
		(4)「音楽の都 玉	244-1	音楽の都づくり事業	市民課				
		名」づくりの推進	244-2	音楽の都づくり事業	ふるさとセールス 課				
			242-1	岱明玉名線文化財発掘調査事業	文化課				
		242-2 文化財保護事業		文化課					
	(4)文化・芸術の 振興	(2)文化財の保護と 活用	242-3	市内遺跡試掘確認調査事業	文化課				
②人と文化を育 む地域づくり			242-4	市内遺跡発掘調査事業	文化課				
			242-5	経塚古墳石棺保存措置事業	文化課				
			241-2	博物館事業	文化課				
		(1)文化交流活動の	241-3	博物館施設管理·運営業務	文化課				
		推進	241-4	収蔵品等管理業務	文化課				
			241-5	文化振興事業	文化課				
		(4)「音楽の都 玉 名」づくりの推進	244-3	音楽の都づくり事業	文化課				

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	#	市民会館建設事業			管課	[:	2]	管財	果			
デが手来の行が 【1】	113	以云站廷议争未		評価者	(担当	(者		西ュ	宏			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)文化・芸術の振興								施策	[4]
[3]		施策区分	(1)文化交流活動の推進									亥当
→ + • + • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		市長公約 ■	新市建設計画【 年	度予定	:	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	Ţ]			
(IXXIII 197) [5]		その他の計画【]		〕該	当な	L	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 ■ 建設・整備	事業		施設	との糸	推持管	理事	業	•	
→未区刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	2	項	1	6	細目	2

《事務事業の目的》

のような問題又はニーズが	玉名市民会館は、昭和42年3月に開館し、さまざまな文化活動の中核施設として、幅広く市民が利用している。しかし、バリアフリー対策の不足、舞台の袖の狭さなど、多くの不便さを抱え、さらに耐震性の不足や音響設備等の老朽化も著しいため、建替えを含む整備の必要性が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、市民会館利用者、市民会館
	音楽活動の盛んな街として、「音楽の都 玉名」にふさわしいイベントを積極的に支援し、音楽を通して地域や年代を超えた多様な交流を促すとともに、感性豊かな人間形成とまちづくり、文化レベルの向上を目指す。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度	ものみ	□ 単年	度繰返し		期間限定複数年度	
尹未朔间 【11】	ľ	年度】	[年度から】	[H25 年度~ H32 年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その他【]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委	託・請負 ■ -	-部委託·請負 □ 補身	助金等交	付 口 その他【]
					[15]	事務事業を構成する細事業(1)本	
	【建物計画概 延床面積4,	既要】鉄筋コンクリ- , 678㎡	−ト造			1 市民会館整備事業	
事務事業の具体的内容	大ホール82 庫、事務所を 駐車場132	など)0席、練習スタ?	ジオ、楽屋、会議室、倉	⇒	2	
[14]	int 11 2	. ц				3	

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	40 %	0	9,700	0	297,600	855,100
	· 業 費	県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	95	0	24,100	0	1,129,500	2,156,800
	← 千	受益者負担		0	0	0	0	0
投	円	その他		0	0	0	0	0
入コ)	一般財源		6,472	2,176	1,589	60,226	125,690
ス		【16】 小 計		6,472	35,976	1,589	1,487,326	3,137,590
-		[再掲]臨時·非常勤職員人作	井費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数		1.40	0.90	0.90	0.90	
	員件	職員の年間平均給与額	額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		8,219	5,333	5,333	5,333	
		슴 計		14,691	41,309	6,922	1,492,659	

le le	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
1	市民会館整備事業	実施設計業務委託	委託等の件数	件	2	1	1	0
2)							
3)							

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

=	L		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
7		対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
1		投入コスト合計(千円)	14,691 41,309 6,922		6,922	1,492,659		
部		対象1単位あたりのコスト(千円)	0	1	0	22		
個		コスト評価(対前年比)	***	35.31% (↓)	593.83% (↑)	0.46% (↓)		

≪事務事業の成果≫ [20]

I		成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明 単位		H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
	八木扫伝(忠凶の数胆化)		ᆔᆓᄼᆁᄶᄎᆙᅉᇞᇄ		H27実績	H28実績	H29実績	
I	1 市民会館整備事業進捗率		出来高事業費/総事業費		0.3	2.5	39.7	38.3
	'	川氏云 踞罡哺争未连抄牛	山木向尹未貝/心尹未貝		0.2	0.9	0.1	
	2							
1	2							

* 成果未達成時の理由 熊本地震からの復興等による建築材料や労務費の高騰等を理由とする2度の入札不調により、事業全体の計画を4年から5年へ と延長したため。

《事務事業の評価》

W 7- 7.	<i>等争未仍許恤》</i>	
	評価の視点	評価結果
	□・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
安业	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
妥 当 性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	■ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
**	□・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
-	□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	Ь
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	□・成果指標の目標値を達成した	a 高い
<u>+</u>	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]	□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率 0.00 %	1
性	□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

育	が回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし。				
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続□ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	2度の入札不調により、市民 越し及び債務負担行為(金額	会館建設工事費の再積算業務を 額及び期間)を変更し、H30年度に	委託し、H29年度の予算(工事監理委 3度目の入札を行う予定である。	託及び工事請	賃負費)の繰

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27] 予算の増額補正が議会を通過し、完成時期の目途が立った。入札実施により施工業者が決定したら、 適切な監理に努め、工期内の完成を目指すこと。 評価責任者 藤森 竜也

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		楽の都づくり事業		所管	果 【	[2]	市民課				
事効争系の行が 【1】		未の前りてり事末		評価者(担	当者)		古村	音治			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)文化・芸術の振興							施策	[4]
[3]		施策区分	(4)「音楽の都 玉名」づくりの推進								亥当
☆1 5 △ 10 lbn		市長公約	新市建設計画【 年月	度予定 :	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	[1			
(IXXIII 197 [5]		その他の計画【	「音楽の都玉名」を目指して(政策推進と	ごジョン)		1		該当	当なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備 ³	事業)施訂	殳の:	維持管理	里事:	業		
事 未 占 刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	2	項 3	目	1	細目	10

《事務事業の目的》

のような問題又はニーズが	音楽に関する施策の位置づけを市活性化対策の一つとしてこれまでに各種事業が展開されてきたものの、玉名市は「音楽の都」だという市民の認識度は高いと言えない。貴重で豊富な音楽資源を持つ本市の将来像に「音楽の都」を掲げていることから、これらを 積極的に活用した魅力あるまちづくりを通じて、これまで以上に市が目指す将来像へ近づけることが必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	転入者、出生届出世帯(市人口が増加する場合のみに限定)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	主に市外からの転入届出者や出生届出世帯に対し、市届出窓口での届出時に、市マスコット「タマにゃん」がプリントされた音楽関連グッズ(ファイル)を配付することで音楽を通したまちづくりへの関心や親近感を与えるとともに、玉名市が「音楽の都」だという認識を浸透させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】		単年度のみ	□単年	度繰返し		期間	間限定複数年度		
		年度】	[年度から】	ľ	Hź	25 年度~ H29 :	年度まで】	
事業主体 [12]		国 □ 県	■市	□ 民間		その)他【]
実施方法 [13]		直営 □ 全部委	託·請負 🗌 -	一部委託·請負 🛚 補	助金等交	付	□ その他【]
事務事業の具体的内容	業出生 制庫	楽マスコットでもあった市マ 務の案内をプリントした音楽 主届出者へ配付する。 記付場所 市民課及び支所 別作計画 H25年度3,000枚 がある為に制作なし、平成	終関連グッズ(クリ 市民生活課窓ロ 、H26年度3,000材	Jア・ファイル)を転入者、 女、H27年度、H28年は在	# →		条事業を構成する細調音楽の都づくり関連グッ		†事業

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
	← 千	受益者負担		0	0	0	0	0
投	円	その他		0	0	0	0	0
入コ)	一般財源		0	0	156	0	592
ス		[16] 小 計		0	0	156	0	592
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人作	‡費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数		0.01	0.02	0.01	0.00	
	員件	職員の年間平均給与額(千		5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		59	119	59	0	
		슴 計		59	119	215	0	

<u>≪事務事業の手段と活動指標≫</u> [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
(① 音楽の都づくり関連グッズ制 作及び配付事業	市民課窓口等で市制作の音楽 関連グッズを配付する	配付品制作総数	枚	0	0	2000	***
(2							
(3							

《コスト評価による年度比較》 [19]

=		H27年度決算	H27年度決算 H28年度決算		H30年度予算	
ス) 68060 67577 67242		66850		
1	投入コスト合計(千円)	59	119 215		0	
部		0	0	0	0	
佂	コスト評価(対前年比)	***	49.43% (↓)	55.00% (↓)	0.00% (-)	

≪事務事業の成果≫ [20]

		3-355 3-514-6 35451433									
Ī	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明		H27目標	H28目標	H29目標	H30目標			
					H27実績	H28実績	H29実績				
I	1	窓口配付総数	市民課窓口等で配付した年間総数		2750	1250	1500	***			
	'	芯口癿竹心致	市民株志口寺で配内した平町心数		1500	1250	1500				
I	2										
L	_										
I	* 成果未達成時の理由										

《車務車業の延備》

W 3- 1	<i>// T</i>	デ スの計画ル 評価の視点	評価結果							
		・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価							
	무		女ヨ注評価							
		・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い							
亚			b やや高い							
妥 当 性		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い d 低い							
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	u pro							
[21]		現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である								
		・事業開始当初の目的から変化してきている	С							
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
効 率 性		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い							
		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い							
州		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い							
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない								
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b							
		・成果指標を設定している	有効性評価							
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	a 間い b やや高い							
有 効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い							
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い							
-		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している								
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С							
	\Box	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公		・受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ·負担率【 0.00 %】								
平	H		[24]							
性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(市のPRお知らせを目的としているため。)	1241							

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

育	凹のふりかえりに対して	「音楽の都づくり」推進として市民課及び各市民生活課の窓口で使用する「タマにゃん」クリアファイルをもってすべての残数の配付は終了したが、転入者や出産届出世帯には市からのお知らせ事項なるニーズがあったため「タマにゃん」のイラストを一部変更して制作した。		
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続□ 現状のまま継続□ 執行方法の改善■ 休止・廃止	総合判定	С
	7 後の万円住に対する	「タマにゃんクリアファイル」=「音楽の都」のアピールとしては明らかな効果があったとは言い切れな キャラクター「タマにゃん」の周知としては効果があったと思われる。平成30年度以降も市民課及び するクリアファイルの制作(配布)が市民からの要望があれば「音楽の都」に拘らないかたちで継続し	各市民生活誤	iのイメージ !窓口に使用

	クリアファイルの交付により、市民サービスと玉名市のイメージアップを図ることができた。また、イメー	評価責任者
	ジキャラクター「タマにゃん」の周知を行うことができた。玉名市のPR事業として施策区分の見直しも含	中原 礼子
[27]	めて事業の継続を検討したい。	TW TO 1

事務ふりかえりシート

《叁个1月牧》										
事務事業の名称	音楽の都づくり事業				所管課 者(担当		ふるさと 徳山 佑		ス課	
[1]	サナロ垭(辛)	@ 	ボルリ	計皿	有(担=		16111111111111111111111111111111111111	MA.	重点	
W A = 1 == - = 11 == 11 . 1	基本目標(章)	②人と文化を育む地域	269							[4]
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(4)文化・芸術の振興								該当
[3]	施策区分	(4)「音楽の都 玉名」	づくりの推進							
実施の根拠		新市建設計画【	年度	麦 予定	:	金額		0	千円】	
(複数回答可)	□ 法令、県·市条例等							1		
[5]	□ その他の計画【]		該当なし	,	
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設•整備署	事業		施設の絲	佳持管理	事業		
「6 <u>]</u>	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務	: 							
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【]	款 7	項 1	目 4	細目	19
《事務事業の目的》										
事務事業の実施背景(ど		[+wo+=+ >//	- 14:34: - 3 44: - 10		1 4 7 -	L 200	14.54	L 7 1 11		
のような問題又はニーズが	本市の重要施策であるの意識向上だけではな						を推進す	するため) 土名 「	九氏
あるのか) 【8】	マンに成門エバー てはな	(日本() 即] [] () [<u> </u>	,	• •				
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市民、観光客									
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	「音楽」と「観光」を融合	させたニューツーリズム	を推進して、地域	の活性化	化を図る	0				
《事務事業の概要》										
事業期間	□ 単年度のみ	□ 単年度繰過	<u></u>		期間限	定複数年	度			
事未朔间 【11】	【 年度】	【 H28 年)	度から】	[平成28	年度~	平成30:	年度まで	で】	
事業主体 [12]	□国□県	■市	□ 民間		その他]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	『委託·請負 □ 一部委託	託·請負 ■ 補助	力金等交	付	□ その	他【]
				[15]	事務事:	業を構成	する細事	事業(1)本	
事務事業の具体的内容 【14】	本市ならではの観光資源を 院で開催することにより、警 他のフェスイベントと差別イ 信することにより、認知度「	§備面の手軽さと騒音問題 とした本市オリジナルの「音	にも対応できる。 楽の都」を全国発	⇒	① 玉名 ② ③	る音楽フュ	エスティノ	ドル補助	小事業	
<i>《</i> 車	Z ¬ 7 / »									

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	業	県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
	← 千	受益者負担		0	0	0	0	0
投	円	その他		0	0	0	0	0
入っ)	一般財源		0	3,000	3,000	3,000	9,000
ス		[16] 小 計		0	3,000	3,000	3,000	9,000
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人作	井費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数		0.00	0.34	0.45	0.45	
	員件	職員の年間平均給与額	預(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		0	2,015	2,666	2,666	
		슴 計		0	5,015	5,666	5,666	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
(五名音楽フェスティバル補助事業	実行委員会に補助金を交付する。宣伝活動や 受入体制の整備を行う。	実行委員会開催回数	回	***	4	9	7
(2							
(3							

《コスト評価による年度比較》 [19]

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
ス	対象(入場者数(H30は目標値を入力))	0	500	1200	1500
 	投入コスト合計(千円)	0	5,015	5,666	5,666
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	10	5	4
佃	コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	212.42% (↑)	125.00% (↑)

≪事務事業の成果≫ [20]

は甲七堙(音図の物値ル)	計質士法又は説明	畄位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
八木拍標(忠凶の奴他化)	可昇力法人は就明	丰山	H27実績	H28実績	H29実績	
入坦安粉	↑ 坦 · 数	Į.	***	1500	1500	1500
八场有效	八场日奴		***	500	1200	
						/
)	成果指標(意図の数値化) 入場者数			成果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明 単位 H27実績 入場者数 人 ***	成果指標(意図の数値化) 計算万法又は説明 単位 H27実績 H28実績 A 場 表	成果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明 単位 H27実績 H28実績 H29実績 入場者数 人 *** 1500 1500

* 成果未達成時の理由 蓮華院のロケーションに合うアーティストをセッティングし、当初来場者を1500名見込んでいたが、3月は厳しい冷え込みや卒業式シーズン、部活動のお別れ会、新生活の準備などが重なっており、開催日を再度検討する必要がある。

《事務事業の評価》

W 77 1	刀子	·某の評価》						
		評価の視点	評価結果					
		・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価					
		・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い					
		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い					
安业		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い					
妥 当 性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い					
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	L .					
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	b					
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない						
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価					
+1		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い					
効 率 性		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い					
件		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い					
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	а					
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある						
		・成果指標を設定している	有効性評価					
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い					
_		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い					
有 効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い					
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い					
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b					
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b					
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある						
公 平		·受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ·負担率【 0.00 %】	_					
性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	[24]					

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	告知の期間を充分に設けられるよう、年内でアーティストを決定。2月1日をチケット販売開始日に設備告知期間に定め、チラシ・ポスター・メディア出演など周知活動を行った。また、実行委員会を頻繁に行うようにし、運用方法やアーティスト選定についても充分に協議を行った。		での期間を開
今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 ■ 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	Α
	野外で行うイベントのため、夜間に冷え込むことのない時期を開催時期とする必要がある。また、アーは、予算の中でできる限り影響力のあるアーティストを選定し、来場者の増加はもちろんのこと、満足なるよう検討を行う。また、会場のキャパシティを考え、呼び込むことのできる来場者数やそれに伴し定等も検討する。	足度の高いイ	ベント内容に

■評価責任者記入欄■

単年度事業であるため、アーティストの選考を始め開催までの準備(告知、チケット販売等)が完全とは言えない。集客については、着実 評価責任者(課長)の所見 【27】 「27】

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	代	明玉名線文化財発掘	3調本東業	所管	言課	[2]	文化課	·			-
事務事業の有称 【1】	ш	奶玉石 脉入 化别 无证	山侧且	評価者(担当者)	中村安	宏			
総合計画での位置付け 【3】		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり							重点	
		主要施策(節)	(4)文化・芸術の振興							施策	[4]
		施策区分	(2)文化財の保護と活用								と当
		市長公約	新市建設計画【 年月		:	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 文化財保護法、玉名市文化財保護	条例]			
(15)		その他の計画【]		該当	なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備 ³	事業	□ 施	没の	維持管理	里事	業		
→未区刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【	•	款	8	項 2	目	3	細目	6

《事務事業の目的》

のような問題又はニーズが	埋蔵文化財をはじめ文化財の保護は、文化財保護法を代表とする諸法規により着実に施行していくべき地方公共 団体の事務であるため、市道岱明玉名線計画路線内で確認された埋蔵文化財については、玉名市において発掘調 査を実施し、記録保存を図らなければならない。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	埋蔵文化財、市民(※究極的対象として)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	工事によって影響を受ける埋蔵文化財について、現地での発掘調査及びその後の整理作業・報告書刊行を行うことで記録保存を図る。

《事務事業の概要》

事業期間	i 🗆	単年度のみ	口単	年度繰返し		期間	間限定複数年度	
争未规间 【11】	ľ	年度】	ľ	年度から】	[Н	22 年度~ H31 年度まで】	
事業主体 [12]		国 □ 県	■市	「□ 民間		その	の他【]
実施方法 [13]	■ Ū	直営 🗌 全部委託	£·請負 ■	I 一部委託·請負 □ 補具	助金等交	を付	□ その他【]
					[15]	事系	務事業を構成する細事業(1)	本
				おいて、埋蔵文化財の予備 成文化財が確認されたため、		1	岱明玉名線文化財発掘調査事業	美(補助)
事務事業の具体的内容	刊行	により記録保存を行う。		、その後の整理作業・報告書 積:17,601㎡	⇒	2		
[14]	IND 19K	四1点 : 小320,000111	9 丘 F C 凹1	R. 17,001111		3		

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	56.1 %	11,988	11,100	13,464	4,510	265,250
	業費	県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	95	7,500	7,000	10,000	3,300	183,400
	← 千	受益者負担		0	0	0	0	0
投	H	その他		0	0	0	0	0
入コ)	一般財源		2,244	400	536	390	13,336
ス		[16] 小 計	•	21,732	18,500	24,000	8,200	461,986
-		[再掲]臨時·非常勤職員人作	件費(千円)	17,180	10,368	14,445	7,818	
	職人	職員人工数		1.70	1.20	2.70	1.41	
	員件	職員の年間平均給与額	額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		9,981	7,110	15,998	8,354	
		合 計		31,713	25,610	39,998	16,554	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
(1	岱明玉名線文化財発掘調 査事業(補助)	岱明玉名線事業用地内の埋蔵文 化財を発掘調査する。	現地調査面積(累計)	m	16750	16750	17601	17601
2			整理作業進捗率	%	55	65	75	85
3								

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
ス	対象(市民(※究極的対象として))	68060	67577	67242	66850
 	投入コスト合計(千円)	31,713	25,610	39,998	16,554
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	1	0
価	コスト評価(対前年比)	***	122.95% (↑)	63.71% (↓)	240.21% (↑)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
	成未指標(息凶の数値化)	日 昇力 法入は説明	中位	H27実績	H28実績	H29実績	
1	文化財発掘調査進捗率	調査予定面積に対する現地調査進捗	%	84	84	100	100
	人们别先强调且建沙平	率	70	84	84	100	
2	文化財整理作業進捗率	作業工程に対する作業進捗率	%	55	65	75	85
	大心射歪连作未進抄 率		70	55	65	75	
;	・成果未達成時の理由	-	-			•	

《事務事業の評価》

W 3- 2	発事業の評価≫	
	評価の視点	評価結果
	■・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当 性	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
4.	□・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
効 率 性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
	□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い
	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]	□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】]
平 性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(負担を強いることは適当ではない)	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし				
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続 □ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	Α
				率よく展開していく必要があるが業养 業務を進めており、現状のまま継続		業務につい

■評価責任者記入欄■

証価書に多(細目)の配目	市道建設に伴い埋蔵文化財包蔵地を発掘する場合も法により市の責務として、文化財発掘調査を履行しなければならないため、本事業は確実に実施する必要がある。
計画具は名(林女/の別兄	行したけれげたにたいため 木事業け確実に実施する必要がある
[27]	110なければならないため、本事未は唯大に大肥する必要がある。

評価責任者 松田智文

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	文化財保護事業				所管護	₽ [[2]	文化課	1			
デが手来の行が 【1】	^	10岁 休设于未		Ī	平価者(担	当者))	末永	崇			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)文化・芸術の振興								施策	[4]
[3]		施策区分	(2)文化財の保護と活用								□ 該	核当
☆1 5 △ 10 lbn		市長公約	新市建設計画【 年	度予定	Ē :	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 文化財保護法、玉名市文化財保護	隻条例]			
(15)		その他の計画【					1		該	当な	L	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業		施言	殳の:	維持管	理事	業		
→未 区 刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	10	項 5	目	4	細目	1

《事務事業の目的》

	本市には、多くの文化財が残されているが、十分な保存環境が整っておらず公開も一部に限られており、将来に向けて適切な保存整備や、活用方針を示す必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	文化財、市民、他市町村民
思凶 (どのような状能にしたいか)	市内に残された多くの優れた文化財の把握と価値付けのために、文化財に関する調査を進め、適切な文化財指定・登録を推進していく。また、後世に伝えるため文化財の保存整備を図り、文化財を通して郷土の歴史を学習する場を 提供するなど、活用と公開に努める。

《事務事業の概要》

1. 100 1. 0/4 - 0 100 20						
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
争未規间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	ľ	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ そ	の他【		1
実施方法 [13]	実施方法 [13] □ 直営 □ 全部委託·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補助金等交]
事務事業の具体的内容 【14】	する。また、保存環境が適切 有化を進める。 ・未指定の文化財について、 存できるよう、文化財保護審	理するため、清掃・除草・見廻り等を実施でない文化財の整備に取り組むため、公 その価値付けを行い指定文化財として保 議会と連携しながら調査を進める。 などを、保存に留意しながら積極的に一般 提供する。		務事業を構成す。 文化財保存管理 有形・無形民俗 文化財保護審調	里業務 文化財補助事業	

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	80 %	120	120	120	120	0
	· 業 費	県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
	← 千	受益者負担		0	0	0	0	0
投	円	その他		0	0	0	0	0
入コ)	一般財源		13,860	10,599	15,616	10,365	0
ス		[16] 小 計		13,980	10,719	15,736	10,485	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人	件費(千円)	0	1,303	0	0	
	職人	職員人工数		1.80	1.25	2.10	2.10	
	員件	職員の年間平均給与	額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		10,568	7,406	12,443	12,443	
		合 計		24,548	18,125	28,179	22,928	

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
1) 又化財保存官埋耒務	り寺の官理を行う。	業務委託団体数	団体	14	15	15	15
② 有形·無形民俗文化財補 助事業	指定文化財の保護・保存活動に対 し補助金を交付する。	補助金交付件数	件	9	11	12	9
③ 文化財保護審議会業務	会議及び現地調査を開催する。	会議等開催数	回	3	3	3	3

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
ス	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
-	投入コスト合計(千円)	24,548	18,125	28,179	22,928
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
価	コスト評価(対前年比)	***	134.48% (↑)	64.00% (↓)	122.18% (↑)

≪事務事業の成果≫ [20]

	1-100 1-014-0-104014										
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標				
	八米伯保(息凶の数値化)	可昇力法人は就明		H27実績	H28実績	H29実績					
1	県内装飾古墳県下一斉公開時見学者数	県下一斉で公開対象となった装飾古墳		500	1000	1000	1000				
	宋内表即口填乐下 月公開时兄子召奴	見学者の人数	^	1376	752	645					
2	指定・登録文化財件数	国県市指定・登録文化財の累計数	件	152	154	154	156				
_	指足·豆稣又儿别什数	国宗川伯足・豆稣太化别の糸前数	11	153	153	154					
	* 成果未達成時の理由 県内装飾古墳県下一斉公開時見学者では、秋の公開時に台風の影響による天候不順で一部古墳公開を取りやめたため、全体見										

* 成果未達成時の埋田 学者数が減少した。

《重発重業の評価》

W 77 1	務事業の評価≫ 	
	評価の視点	評価結果
	■・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	□□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当 性	□□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□ ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	1
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	□□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
4.1	■・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
効 率 性	□□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余り	
	□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	1
[22]	□□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い
	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
-	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	1
[23]	■ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	□□・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す	「余地がある
公	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【	0.00 %]
平 性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(負担を強いることは適当で	はない。) 【24】

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

育	が回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]	特になし				
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続□ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	指定文化財は適切に管理、	保全するとともに、保存に影響ない	いものから積極的に公開活用を図って	ていく。	

	文化財の保護や活用をはじめ、文化財保護審議会の設置など本事業下の各事務事業は、法の規定な
評価責任者(課長)の所見	どにより市の責務としても適正に取り組まなければならない。よって、本事業は引き続き実施していく必
[27]	要がある。

事務ふりかえりシート

《基本情報》						
事務事業の名称	市内遺跡試掘確認調査事業		所管課 [2]	文化課		
[1]			評価者(担当者)	蜑父雅史		
	基本目標(章) ②人と文化	を育む地域づくり		重点		
総合計画での位置付け	主要施策(節) (4)文化・	芸術の振興		施策 [4]		
[3]	施策区分 (2)文化財	の保護と活用		□ 該当		
## © 10 Pm	□ 市長公約 □ 新市建設詞	十画【 年度	医予定 : 金額	0 千円】		
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 文化財	保護法、玉名市文化財保護領	条例]		
[5]	□ その他の計画【]	□ 該当なし		
事業区分	■ ソフト事業 □ 義務的	事業 □ 建設・整備事	事業 □ 施設の	維持管理事業		
事未达力 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等	の策定事務				
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業	美会計 【	】 款 10	項 5 目 4 細目 2		
《事務事業の目的》						
事務事業の実施背景(ど	埋蔵文化財をはじめ文化財の保護	は 文化財保護法を代表とす	ころ誘法担により善宝に	施行」でいくべき地方公共		
のような問題又はニーズが あるのか)	団体の事務であることから、各種開					
[8]						
対象						
(誰、何に対して、受益者等)	埋蔵文化財等、市民(※究極的対象として)					
[9]						
意図	各課(市)や開発事業者からの事業	网合络 外本。討塌。难题到	本を行うことで造跡の内	宓た畑堀 T車との調敕		
息凶 (どのような状態にしたいか)	を図る。	照去收、阻且"武陆"唯秘的	且で11プログラスの例の内	·谷で允従し、工事Cの調金		
[10]						
《事務事業の概要》						
事業期間	□ 単年度のみ ■	単年度繰返し	□ 期間限定複数學	丰度		
[11]	【 年度】 【	H17 年度から】	【 年度~	年度まで】		
事業主体 [12]	□国□県■	市 □ 民間	□ その他【]		
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託·請負	□ 一部委託·請負 □ 補助	か金等交付 □ その	の他【 】		
			【15】 事務事業を構成	成する細事業(1)本		
	冬種開発事業予定地が 遺跡が左右す	ス可能性が喜い土地であった				

事業期間	□ 単年度の	りみ	■ 単年度	繰返し		期間	限定複数年度		
争未規间 【11】	[:	年度】	【 H17	年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その	他【]
実施方法 [13]	■ 直営	□ 全部委託·請	負 🗌 一部	『委託·請負 □ 補	助金等交	付	□ その他【]
					[15]	事務	事業を構成する	細事業(1)本	
	り、埋蔵文化則	予定地が、遺跡が存 材包蔵地内である場合 日も確認する 湯焼が	た、その一部	を重機や人力で掘削		1) 7	市内遺跡試掘確	認調査業務	
事務事業の具体的内容	が可能な場合 場合は、発掘	ン、地下の状況を確認する。遺跡が存在しない場合や遺跡の現状保存 が可能な場合は開発着手可能であるが、埋蔵文化財に影響を及ぼす 場合は、発掘調査(本調査)が必要となる。その判断を行うための予備							
[14]	調査である。					3			

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画		
	事	国庫支出金	50 %	2,004	2,500	6,876	3,700	0		
	· 業 費	県支出金	— %	0	0	687	0	0		
		起債		0	0	0	0	0		
	← 千	受益者負担		0	0	0	0	0		
投	円	その他 一般財源		その他		0	0	0	0	0
入コ)			2,004	2,500	6,189	3,700	0		
ス		[16] 小 計		4,008	5,000	13,752	7,400	0		
-		[再掲]臨時·非常勤職員人	件費(千円)	1,951	2,531	2,119	2,910			
	職人	職員人工数		0.95	0.95	2.45	2.45			
	員件	職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925			
	の費	【17】 小 計		5,577	5,629	14,516	14,516			
		合 計		9,585	10,629	28,268	21,916			

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
(市内遺跡試掘確認調査業務	埋蔵文化財包蔵地内の届出受付や試掘を行う。	届出受付件数	件	82	73	96	80
(2							
(3)							

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	
ス	対象(届出受付件数)	82	73	96	80	
 	投入コスト合計(千円)	9,585	10,629	28,268	21,916	
評		117	146	294	274	
佃	コスト評価(対前年比)	***	80.28% (↓)	49.45% (↓)	107.49% (↑)	

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
	成末指標(总因の数値化)	可昇力法又は武明	丰山	H27実績	H28実績	H29実績	/
1	市内遺跡試掘・確認調査件数	開発予定地の開発行為届出に関して、	件	0	0	0	0
. '		試掘確認調査を行った件数	117	24	12	12	/
2	発掘(本調査)件数	試掘確認調査を基に本調査を行った	件	0	0	0	0
	光伽(本詞直)什致	件数	117	2	2	2	
		は土地開発をしないことが最良であるためのに	近い方か	「成果が高い。	0でなかった	理由は. 埋蔵	文化財包蔵

* 成果未達成時の理由 遺跡の保存のためには土地開発をしないことが最良であるためOに近い方が成果が高い。Oでなかった理由は、埋蔵文化財包蔵 地での土地開発の予定があったため。

《事務事業の評価》

N 尹 (<i>務事業の評価》</i>	
	評価の視点	評価結果
	■・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
177	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥业	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
当性	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
-	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	□ ・事業開始当初の目的から変化してきている	Б
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
九	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	■ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	□□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	С
1221	□ ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	Č
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	■ ・成果指標の目標値を達成した	a 高い
#	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効	■・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い
性	□□・法定事務であり成果は求めにくい	a 15CC
[23]	□ ·事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С
[25]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公亚	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %]
平 性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(国庫補助事業対象のため)	[24]
11		

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし				
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続□ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容			どれくらい必要か予測がつかない部分	分はあるが、国]庫補助事業

<u>■評価責任者記入欄■</u>

埋蔵文化財包蔵地内の土地開発は、法の規定により、遺跡(遺物や遺構)などの埋蔵文化財に影響を 評価責任者(課長)の所見 【27】 査である本事業は必要である。

評価責任者 松田智文

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	事務事業の名称・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		所管課 [2] 文化課	
事効争系の行が 【1】	1131	7.这奶光加奶且于7	評価者(担当者)	
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	重点
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)文化・芸術の振興	施策 [4]
[3]		施策区分	(2)文化財の保護と活用	□ 該当
		市長公約	新市建設計画【 年度予定 : 金額 0	千円】
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 文化財保護法、玉名市文化財保護条例 】	
(b) (5)		その他の計画【	】 □ 該当なし	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備事業 □ 施設の維持管理事業	
サ 来区刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務	
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【 】 款 10 項 5 目 4	細目 3

《事務事業の目的》

	埋蔵文化財をはじめ文化財の保護は、文化財保護法を代表とする諸法規により着実に施行していくべき地方公共 団体の事務であることから、各種開発に伴う工事との調整を図り、適切に保存(記録保存含む)されることが求めら れている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	埋蔵文化財等、市民(※究極的対象として)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	開発行為によって影響を受ける埋蔵文化財を保護するため、発掘調査を行い文化財の状況を記録保存する。

《事務事業の概要》

古光和目	□単年	拝度のみ	■ 単年度	を 繰返し		期間	間限定複数年度		
事業期間 【11】	ľ	年度】	【 H17	年度から】	ľ		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その	D他【]
実施方法 [13]	■ 直筥	営 □ 全部委	話・請負 □ 一	部委託·請負 □ 補	助金等交	を付	□ その他【]
					[15]	事系	務事業を構成する	細事業(2)本	
				認調査を実施した結		1	築地館跡発掘調	査(整理作業)	
事務事業の具体的内容		【文化財が確認され、 旦による発掘調査を9		難な場合に、事業主 <i>0</i> 保存を図る。		2	高岡原遺跡発掘	調査(現地調査)	
[14]						3			

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
	← 千	受益者負担 その他		689	3,358	931	0	0
投	円			0	0	0	0	0
入コ)	一般財源			0	0	0	0
ス		【16】 小 計		689	3,358	931	0	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人作	‡費(千円)	595	1,858	0	0	
	職人	職員人工数		0.35	0.40	0.75	0.00	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		2,055	2,370	4,444	0	
		슴 計		2,744	5,728	5,375	0	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

I	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
	(1)	築地館跡発掘調査(整理 作業)	発掘調査の後に、整理作業を行い、報告書を作成する。	発掘調査面積	m	***	730	730	0
	2	高岡原遺跡発掘調査(現 地調査)	開発に伴い埋蔵文化財に影響を及ぼす範囲に ついて、記録保存のための発掘調査を行う。	発掘調査面積	m³	***	830	275	0
	3								

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H27年度決算 H28年度決算		H29年度決算	H30年度予算	
ス	対象(発掘調査面積) 0		1560	1005	0	
-	投入コスト合計(千円)	2,744 5,728		5,375	0	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	4	5	0	
価	コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	68.65% (↓)	0.00% (-)	

≪事務事業の成果≫ [20]

	3 355 3 574 5 554 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5						
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
	八木旧保(忌凶の奴[世化)	引昇刀法X16就明		H27実績	H28実績	H29実績	
1	発掘調査進捗率	予定発掘調査面積/実発掘調査面積 ×100	%	***	100	100	100
ļ '	光隘副且连抄竿		70	***	100	100	
2	整理作業進 捗率	作業工程に対する作業進捗率	%	***	100	100	100
	走柱 F 未 進沙平		70	***	100	100	
	* 成果未達成時の理由	-	-		•	-	

《事務事業の評価》

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<i>寄争 </i>	評価結果
	■・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当 性	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
ョ 性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	Ь
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
쇘	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い
効 率	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	c やや低い
性	■ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	С
1221	□ ·現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い
右	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効	□ ·手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い
性	□ ·法定事務であり成果は求めにくい	u 12,0 ·
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
1201	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平	■ ·受益者負担がある ⇒ ■ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ·負担率【 17.32 %]
性	□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし				
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続□ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	В
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容		作業を進めより成果を上げることに	こよって、受益者負担を減らすことはで	可能である。現	状のまま継続

	法の規定により、遺跡(遺物や遺構)などの埋蔵文化財を適正に保護することは、市の義務とされてい	評価責任者
	る。よって、記録保存を含む本事業は必要である。	松田智文
[27]	U. S. C. ILLAWIN CO. S. C. C. C.	

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	終	塚古墳石棺保存措置	斯管課 [2] 文化課	
デカテネの石が 【1】	小王,	冰口填口怕体打 拍臣	評価者(担当者) 中村安宏	
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	重点
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)文化・芸術の振興	施策 [4]
[3]		施策区分	(2)文化財の保護と活用	口 該当
		市長公約	新市建設計画【 年度予定 : 金額 0	千円】
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 文化財保護法、熊本県文化財保護条例 】	
(IXXIII 197) [5]		その他の計画【	】 □ 該当な	L
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備事業 □ 施設の維持管理事業	
事未应力 【6		内部管理事務	□ 計画等の策定事務	
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別:企業会計【 】 款 10 項 5 目 4	細目 5

《事務事業の目的》

のような問題又はニーズが	経塚古墳石棺は、県史跡経塚・大塚古墳群内の経塚古墳墳頂部に所在している。現在、旧地権者が設置した木造の覆屋した木造の覆屋が所在しているものの、風雨や土壌内の水分の影響を防ぐには至っておらず、風化が激しい状況となっている。また、平成28年熊本地震の影響により一部が破損していることもあり、何らかの保存措置が必要な状況となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	経塚古墳石棺、市民(※究極的対象として)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	応急的な保存措置を講じることで、風化の進行を止め、将来予定している保存整備事業に着手するまでの間、適切に維持・管理できる状態とする。抜本的な保存処理については、保存整備事業において実施することとする。

《事務事業の概要》

事業期間	■ 単年度のみ	□ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度	
争未规间 【11】	【 H29 年度】	【 年度から】	【 年度~ 年度まで】	
事業主体 [12]	□■□県	■ 市 □ 民間	□ その他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委	委託・請負 ■ 一部委託・請負 □ 補	補助金等交付 □ その他【]
事務事業の具体的内容	に石棺を置くこととする。また破損部の修復を実施する。 が当たらないよう、四方をウした、これらの措置を実施する	たのち、凝灰岩製の枕木を設置し、そのよ 、併せて平成28年熊本地震の影響による 死存覆屋については、石棺に直接風雨等 レタンコンパネで塞ぐ措置を実施する。ま 際には石棺を移動する必要が生じるた な記するための調査を実施する。	る (1) 経塚古墳石棺保存措置業務	

					H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金		%	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	50	%	0	0	750	0	750
		起債			0	0	0	0	0
	← 千	受益者負担			0	0	0	0	0
投	円	その他			0	0	0	0	0
入コ)	一般財源			0	0	750	0	750
ス		[16] 小 計	t		0	0	1,500	0	1,500
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人	.件費(=	千円)	0	0	51	0	
	職人	職員人工数			0.00	0.00	0.25	0.00	
	員件	職員の年間平均給与	額(千	円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計	†		0	0	1,481	0	
		슴 計		·	0	0	2,981	0	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
C	経塚古墳石棺保存措置業務	経塚古墳石棺の保存措置	墓壙等確認調査面積	m	***	***	8	***
			石棺保存措置進捗率	%	***	***	100	***
	8)		既存覆屋整備進捗率	%	***	***	100	***

《コスト評価による年度比較》 [19]

		H27年度決算 H28年度決算		H29年度決算	H30年度予算
ス	対象(市民(※究極的対象として))	68060	67577	67242	66850
-	投入コスト合計(千円)	スト合計(千円) 0 0		2,981	0
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
価	コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	0.00% (-)	0.00% (-)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
	成本指標(总因の数値化)	引昇刀法又15就明 1 		H27実績	H28実績	H29実績	
1	墓壙等確認調査	墓壙等確認調査面積	m [*]	***	***	8	***
•	本 順守唯 心 侧且	本 順守唯 心 侧且回惧		***	***	8	
2	石棺保存措置	石棺保存措置進捗率	%	***	***	100	***
	14倍体计相值			***	***	100	
>	・ 成果未達成時の理由		<u> </u>				

《事務事業の評価》

,, <u>,</u> ,	<i>寄争 来の 評価 ≫</i> 評価の視点 評価の視点	評価結果
	■・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥当性	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	Ь
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
杰	_□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い
効 率	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	c やや低い
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
1221	□ ·現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	1
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い
有	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効	□ · 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い
性	□ ・法定事務であり成果は求めにくい	u 1250
[23]	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
	□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %	1
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(負担を強いることは適当ではない)	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25	前回なし				
今後の方向性 【26	□ 拡充して継続 □ 執行方法の改善	□ 現状のまま継続 ■ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	Α
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	平成29年で事業終了。				

<u>■評価責任者記入欄■</u>

県指定の史跡である経塚・大塚古墳群内の経塚古墳石棺は、法の規定により、所有者である本市が **評価責任者(課長)の所見 適正に保存することが義務である。よって、今後予定している当該史跡保存整備事業に着手するまで 【27】**の間、応急的な措置として実施した本事業は必要であった。

評価責任者 松田智文

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	抽	物館事業			所管	言課	[2]	文化課				
学初学来の 行机	l d	初始于木			評価者(担当す	旨)	佐藤夕	香			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づく	J							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)文化・芸術の振興								施策	[4]
[3]		施策区分	(1)文化交流活動の推進									亥当
# # # # # # # # # # # # # # # # # # #		市長公約	新市建設計画【	年月	度予定	:	金額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 博物館法、玉名市博物	館条例]			
[5]		その他の計画【	玉名市教育振興基本計画]		該当	なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □	建設・整備	事業	口が	西設の	維持管理	里事美	ŧ		
→未四刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【	•] #	次 10	項 5	目	6	細目	2

《事務事業の目的》

事務事業の実施育泉(と のような問題又はニーズが あるのか)	調査で負料収集、展示或いは外部省からの字例的・専門的な同い合わせ等に対応できる字芸具の育成を図る必要
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内外からの入館者、市民(※究極的対象として)
	玉名の歴史・文化の紹介を通して、市民の郷土愛を育み、各地に残る歴史的文化的遺産の継承にも繋げて行く。また、市外の方にも玉名の様々な魅力を知ってもらい、観覧者の増加と利用者の拡大を図る。

《事務事業の概要》

事業期間	□ È	単年度のみ	■ 単年度	繰返し			期間	閒限定複数年度				
争未粉间 【11】	ľ	年度】	【 H17	年度から】		[年度~	年度まで】			
事業主体 [12]		国 □ 県	■市	□ 民間	1		その	他【]		
実施方法 [13]		直営 □ 全部委	託·請負 🔲 一部	部委託•請負	□ 補即	助金等交	付	□ その他【		1		
						[15]	事務	8事業を構成する	細事業(5)本			
		成品等資料を展示した企匠 はスペースによる展示及で		催する。			1	企画展事業				
事務事業の具体的内容	·市広	講座、史跡探訪、天体観測等体験型学習会を開催する。 市広報紙等による博物館行事の情報発信を行う。 外部団体からの依頼に応じて出前講座を開講する。				広報紙等による博物館行事の情報発信を行う。		⇒	2	催物事業		
[14]	71.11		ᅚᄪᇷᇎᇎᄧᄦ	7 00			3	体験学習事業				

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画		
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0		
	業 費	県支出金	%	0	0	0	0	0		
		起債		0	0	0	0	0		
	Ŧ	受益者負担		0	0	0	0	0		
投	円	その他		0	0	0	0	0		
入っ	\smile	一般財源				10,149	9,944	10,068	11,016	0
ス		【16】 小 計		10,149	9,944	10,068	11,016	0		
١		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)		7,073	7,697	7,834	7,816			
	職人	職員人工数		0.30	0.30	0.30	0.40			
	員件 職員の年間平均給与		頁(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925			
	の費	【17】 小 計		1,761	1,778	1,778	2,370			
	合 計			11,910	11,722	11,846	13,386			

Iuli	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
1	11公用 年 半 羊	収蔵品や収集又は借用した資料 等の展示会を開催する。	展示会開催回数	回	4	5	5	4
2	催物事業	収集及び作品募集した資料等の展示、コン サート等を開催する。	催物開催回数	回	17	16	14	13
3	体験学習事業	体験学習会等を開催する。	体験学習会開催回数	回	26	20	15	16

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	
ス	対象(市民(※究極的対象として))	17150	11500	10911	10000	
 	投入コスト合計(千円)	11,910	11,722	11,846	13,386	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1	
価	コスト評価(対前年比)	***	68.13% (↓)	93.88% (↓)	81.11% (↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
	八木相保(忌凶の奴[世化)	日昇月本人は武明	単位	H27実績	H28実績	H29実績	
1	博物館来館者数	博物館に入館した延べ人数	人	14000	14000	13000	10000
'	诗彻皓木皓有数			17150	11500	10911	
2							
					No. 1. I		

* 成果未達成時の理由 平成27年度は刀剣ブームがあり入館者数が急増した。しかしその後は例年並みの入館者数になったため。

《事務事業の評価》

	デンター	評価結果
	・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
177	・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当 性	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	D
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
ᄼ	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い
効 率 性	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	c やや低い
性	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	а
1221	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	・成果指標を設定している	有効性評価
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い
右		b やや高い
有 効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い
性	・法定事務であり成果は求めにくい	a patr
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С
1201	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	ŭ
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平	・受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
性	・受益者負担が無い ⇒ □ ·設定できる ■ ·設定できない理由(市が行う事業であるため)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし				
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続■ 執行方法の改善	□ 現状のまま継続□ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	С
	ラ仮の方向性に対する	示し、また人材育成講座を写	HK大河ドラマ「いだてん」の主役に 尾施するなど金栗四三を市民に居 ての基本的な機能をより充実させ	⊂決定した玉名市名誉市民の金栗四∃ 別知するよう努める。 セていく。	三氏の資料を1	年を通して展

社会教育施設である博物館こころピアは、これまで以上に収蔵、展示、調査研究を充実し、市民等の学	評価責任者
習の場としての機能向上を図るとともに、地域活性化に資する諸活動にも積極的に努めていく必要がある。	松田智文

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	抽	物館施設管理・運営	举	所管課	[2]	文化課				
事務事業の有物 【1】	一	初品加权官在"建名:	本 切	評価者(担当	省者)	•	佐藤タ	香			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)文化・芸術の振興							施策	[4]
[3]		施策区分	(1)文化交流活動の推進								該当
		市長公約	新市建設計画【 年月	度予定 :	金客	頁			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	•	法令、県·市条例等	【 博物館法、玉名市博物館条例、玉名	名市博物館管理	運営規	挸則	J]			
(IXXIII 197) [5]		その他の計画【	玉名市教育振興基本計画、玉名市公共	⊧施設長期整備 計	画】			該当	当な	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 ■	施設	の糸	推持管 理	里事:	業		
→ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		内部管理事務	□ 計画等の策定事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【	1	款	10	項 5	目	6	細目	3

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	博物館が有する機能と役割は、歴史的・文化的価値が高い資料の収集、保存管理及び各種調査研究並びに展示・ 教育普及が挙げられる。また、来館者の安全で快適な利用のために適切な管理・運営を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内外からの入館者、市民(※究極的対象として)
	博物館施設の適切な維持管理と運営を行うことにより、お客様に玉名の文化と歴史に興味を持っていただき、気持 ちよく観覧していただく。

《事務事業の概要》

	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	ľ	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□■□県	■ 市 □ 民間	□ そ(の他【		1
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託	:·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補	助金等交付	□ その他	(1
事務事業の具体的内容 【14】	・入館料徴収や刊行物販売等の ・博物館施設の維持管理を業務 (委託内容) 施設警備、電気工作物保安・ 消防設備 保守、空調機保守	るまにより行う。 管理、昇降機保守、		務事業を構成する 運営(窓口)業系 博物館建物管理 博物館空調設(里業務	

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
		国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	40	0	0	0	46,600	0
	← Ŧ	受益者負担		0	0	0	0	0
投	円	その他		0	0	0	58,000	0
入っ	\smile	一般財源		5,473	6,257	13,470	11,987	0
ス		【16】 小 計		5,473	6,257	13,470	116,587	0
١		[再掲]臨時·非常勤職員人作	井費(千円)	1,789	1,872	2,192	2,191	
	職人	職員人工数		0.30	0.30	0.50	0.92	
	員 件	職員の年間平均給与額	額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		1,761	1,778	2,963	5,451	
		슴 計		7,234	8,035	16,433	122,038	

I	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
	1	運営(窓口)業務	開館して受付業務を行う。	開館日数	田	302	299	301	225
	2	博物館建物管理業務	業務委託による維持管理を行う。	委託件数	件	7	7	7	7
	3	博物館空調設備等改修事 業	空調設備の改修と照明器具の LED化を実施する。	工事進捗率	%	***	***	5	95

《コスト評価による年度比較》 [19]

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
ス	対象(市民(※究極的対象として))	10911	10000		
۲	投入コスト合計(千円)	7,234	8,035	16,433	122,038
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	1	2	12
価	コスト評価(対前年比)	***	60.37% (↓)	46.39% (↓)	12.34% (↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
	次末拍標 (可昇力法又は武功	単位	H27実績	H28実績	H29実績	
1	博物館観覧料徴収金額	入館者が納めた観覧料の合計金額	千円	599	599	599	499
'	诗物路就見科拟拟亚俄	八品石分制3712就見不07日日並做		2054	1098	764	
2	博物館使用料徴収金額	館内レクチャーホールの使用者が納め	千円	10	10	10	10
	诗初皓使用种域权並領	た使用料の合計		12	14	0	
;	* 成果未達成時の理由 指標1は達成。指標2は、レクチャーホールが空いている時期に利用を希望するものが皆無であったため。						

《事務事業の評価》

《争办	<i>務事業の評価≫</i>	
	評価の視点	評価結果
	□・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
177	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当 性	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	ь
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
杰	■・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	a
1221	□ ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	□□・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効	□ ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□ ・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
[23]	□□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	, ,
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公	■・受益者負担がある ⇒ ■・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %]
平 性	□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]
1-		

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	則凹のふりかえりに対して	自動火災報知設備火災受信機の更新を行った。 空調設備の改修と照明器具のLED化を補助事業「カーボン・マネジメント強化事業」として申請中。平済、平成30年度に工事を予定している。	7成29年度に	設計を実施
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	С
	今後の方向性に対する	施設の老朽化への対応が従来より引き続いての課題である。昇降機の更新については、平成29年で平成31年度に設計、平成32年度に工事の方向となった。 体験学習広場の漏水やコンクリートの白華やひび割れ、館内床のひび割れについては、職員で定りによっては随時修繕を行う。		

	博物館の機能を十分に発揮するための資料や収蔵品の収集と保管に積極的に努めるとともに、来館
計画具任有(林女)の別兄	者が安全かつ快適に利用できるよう適正な管理運営を図る必要がある。
[2/]	

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		蔵品等管理業務		所管課	[2]	文化課	ļ	•		
事務事業の有物 【1】	48.	咸吅守旨生未伤		評価者(担)	当者)	佐藤夕	香			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり						重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)文化・芸術の振興						施策	[4]
[3]		施策区分	(1)文化交流活動の推進							送当
# 0 H III		市長公約	新市建設計画【年月	度予定 :	金額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 博物館法、玉名市博物館条例、玉名	名市博物館資料	収集管	理規則]			
(5)		その他の計画【	玉名市教育振興基本計画]		該	当なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 🗆	施設0	D維持管	理事	業		
サポビカ 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務							
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款 1	0 項 5	目	6	細目	4

《事務事業の目的》

	博物館の理念に沿って収集した資料を適切な環境で保存し、活用できる状態を維持することは、博物館の基本的な機能である。保存した資料の活用は学術的及び文化的な発展に大きく寄与するため、機能の充実を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	収蔵品、文書・新聞記事等、寄贈・寄託者、市民(※究極的対象として)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	博物館の理念に沿って資料を収集し、活用できる状態を維持するため、適切な保存管理を行う。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度	のみ	■ 単年月	度繰返し		□ 期間限定複数年度			
事未期 间 【11】	ľ	年度】		【 H17 年度から】			年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その	D他【		1
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委託	·請負 ■ -	-部委託・請負 □ 補	助金等交	を付	□ その他【]
					[15]	事系	务事業を構成する。	細事業(2)本	
		修繕・修復、収集・	整理、手入れ(刀剣)等を行い、管理す		1	収蔵品等管理業	務	
事務事業の具体的内容			る。 ・寄贈寄託者と文書による取り交わしを行い、収蔵品としての管理を行う。				収蔵品寄贈•寄訊	壬手続業務	
[14]						3			

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
	← 千	受益者負担		0	0	0	0	0
投	円	その他		0	0	0	0	0
入コ)	一般財源		6,109	2,553	1,944	2,370	0
ス		【16】 小 計		6,109	2,553	1,944	2,370	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人作	‡費(千円)	1,947	2,045	1,442	1,441	
	職人	職員人工数		0.40	0.30	0.40	0.15	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		2,348	1,778	2,370	889	
		슴 計		8,457	4,331	4,314	3,259	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
(修繕、燻蒸等の委託を行い劣 化を防ぐ。	劣化防止及び修復件 数	件	1	0	1	0
(収蔵品寄贈·寄託手続業 務	寄贈、寄託の手続を行う。	手続き件数	件	10	14	11	10
	3							

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	
ス	対象(市民(究極的対象として))	17150	11500	10911	10000	
 	投入コスト合計(千円)	8,457	4,331	4,314	3,259	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
価	コスト評価(対前年比)	***	130.94% (↑)	95.25% (↓)	121.32% (↑)	

≪事務事業の成果≫ [20]

_	· - 101 - 100 - 100 100 100 100 100 100 1						
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
	次末指標(息色の数値化)	可昇力法又は武功	半世	H27実績	H28実績	H29実績	
1	当該年度の寄託・寄贈資料の目録化率	当該年度の寄託・寄贈資料のうち目録	%	100	100	100	100
_ '	当該年度の奇能・奇賠負料の日採化学	化を終えた点数の割合	Ų	87.5	63.4	83.3	
2							
	-	•	_				

* 成果未達成時の理由 寄託・寄贈資料目録化は極めて専門的な知識が必要であが、現況の担当職員数ではマンパワーが不足しているため。

《事務事業の評価》

W 7-7	<i>寄争来の許恤♪</i> □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	=17.14.44.81
	評価の視点	評価結果
	□・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
57	□□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当 性	□□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い d 低い
性	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	α ½,υ,
[21]	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	□ ・事業開始当初の目的から変化してきている	В
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
⊹ .⊾	■ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	□・成果指標の目標値を達成した	a 高い
_	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
.—	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]	□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С
	 □ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	-
公平	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %]
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(市が行う事業のため)	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対し 見直し・改善状況	_ン て 【25】		·向上させるた	め、研修に率先して参	加している。			
今後の方向性	[26]	□ 拡充して継続■ 執行方法の改	_] 現状のまま継続] 休止・廃止		縮小して継続	総合判定	С
今後の方向性に対す 見直し・改善の具体的	する 内容	収蔵庫管理は現状系 必要がある。収蔵し 収蔵品の目録化にご	推持が妥当で ている資料を ついては随時	ある。今後も資料保存(適切な環境で保存し活 目録化を進めていく。	のため学芸員 用可能な状態	の虫菌害対策や美術品の取 を維持するため、温湿度の	双扱い方等の気 適正な管理を行	ロ識を深める 行 う 。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	博物館の機能を十分に発揮するため、満杯状況にある収蔵庫の抜本的対策を早期に検討するなど、 収蔵品や資料の適切な管理に今後とも努めていく必要がある。
	I収蔵品や資料の適切な管理に今後とも努めていく必要がある。

評価責任者 松田智文

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	4	化振興事業	所	管課	[:	2]	文化課					
事効争系の行が 【1】	^	10派兴争未		評価者	(担当	当者)		兵谷有	利			
総合計画での位置付け		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり								重点	
		主要施策(節)	(4)文化・芸術の振興								施策	[4]
[3]		施策区分	(1)文化交流活動の推進									核当
## O ###		市長公約	新市建設計画【 年	度予定	:	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 文化芸術振興基本法]			
[5]		その他の計画【	玉名市教育振興計画、文化振興基本語	十画]		該旨	当な	L	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業		施設	との	維持管理	里事	業		
事 未 占 刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	10	項 5	目	8	細目	2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(ど のような問題又はニーズが あるのか) [8]	市の文化振興には、文化活動を推進する文化団体や個人の自主的、自発的な文化活動が欠かせないため、市としての可能な限りの支援が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	文化的事業及び文化団体、市民(※究極的対象として)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	芸術文化都市に向け、文化関係団体や個人に対し、市が必要な支援を行うことで活動を充実させ文化の振興を図る

《事務事業の概要》

	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度				
事業期間 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	[年度まで】			
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ ₹	その他【		1	
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託	託·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補助	助金等交付	け □ その他【	•	1	
			【15】 事	事務事業を構成する	る細事業(4)本		
	・市文化協会の運営及び活動 岱明太鼓等にも補助金交付に	に対し人的・財政的な支援を行うと共に、 よる財政的な支援を行う。		文化関係団体補			
事務事業の具体的内容	○具体的内容 ・文化財保護を目的として基金の利息分の積立を行う。・市民文化祭の開催にあたり、市が一部の経費を支出し共催により!施する。			全国大会等出場			
[14]	יסי ק שוון -			3 文化振興景観整	Ě備基金積立事業		

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画								
		国庫支出金 %		国庫支出金 %		国庫支出金 %		国庫支出金 %		国庫支出金 %		0	0	0	0	0
	業	県支出金	%	0	0	0	0	0								
		起債		0	0	0	0	0								
	← Ŧ	受益者負担		0	0	0	0	0								
投	円	その他		32	32	19	16	0								
入っ	\smile	一般財源		2,607	2,428	2,513	2,895	0								
ス		【16】 小 計		2,639	2,460	2,532	2,911	0								
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人作	‡費(千円)	345	117	101	104									
	職人	職員人工数		0.61	0.50	0.70	0.50									
	員件 職員の年間平均給与額(頁(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925									
	の費	【17】 小 計		3,581	2,963	4,148	2,963									
		슴 計		6,220	5,423	6,680	5,874									

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
(① 文化関係団体補助事業	伝統文化団体に補助金を交付し文 化活動を支援する。	補助金交付団体数	団体	2	2	2	2
(② 全国大会等出場激励金交 付事業	文化的な全国大会等への出場者 へ激励金を交付する。	大会激励金交付件数	件	3	1	0	2
(文化財保護に活用する基金に 利息分を積み立てる。	積立残高	万円	5444	5444	5444	5444

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

		H27年度決算 H28年度決		H29年度決算	H30年度予算
ス	対象(市民(※究極的対象として))	1046	992	977	977
۲	投入コスト合計(千円)	6,220	5,423	6,680	5,874
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	6	5	7	6
価	コスト評価(対前年比)	***	108.78% (↑)	79.95% (↓)	113.72% (↑)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標		
	汉末拍徐(总因0)奴但化/	日 <i>并</i> 刀从入18机约		H27実績	H28実績	H29実績			
1	文化協会所属会員数	月1日現在の会員数	1	1200	1200	1100	1000		
•	人们励云川周云貝奴	4万1日現在の云貝奴		1046	992	977			
2	市民文化祭観覧者数	市民文化祭に訪れた観覧者数	1	1300	1300	1300	1600		
		戊久化衆に訪れた観見有数		1900	1736	1600			
	*成果未達成時の理由 各文化団体や市で会員を募っているが、高齢化が進み会員数が減少している。								

《事務事業の評価》

N 尹 《	<i>務事業の評価≫</i>							
	評価の視点	評価結果						
	□・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価						
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い						
777	□ ・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い						
妥当	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い						
当性	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い						
[21]	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b						
[21]	□□・事業開始当初の目的から変化してきている							
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	_						
	□ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価						
杰	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い						
効 率	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	c やや低い						
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある							
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b						
1221	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	_						
	■・成果指標を設定している	有効性評価						
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い						
右	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い						
有 効	□ ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い						
性	□ ·法定事務であり成果は求めにくい	u <u>µz,</u> u.						
[23]	■・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b						
1201	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している							
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある							
公 平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %]						
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(市が行う事業のため)	[24]						
1.								

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	情報発信を行っているが、文化芸術活動への参加をさらに高めるため、事業の充実・継続が必要。		
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	Α
		広報やホームページで文化協会加盟団体の紹介・募集を行っており、今後も周知活動を継続する。3 援方法の検討を引き続き行う。	会員数増加に	こつながる支

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】 文化芸術は、心の拠り所となるなど人がゆとりと潤いを実感できる心豊かな生活を実現していく上で大切なものであるため、市民の文化活動を推進するための適当な支援は必要である。 評価責任者 松田智文

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	辛	楽の都づくり事業			所管護	[2]]	文化課				
学初学来の 行が 【1】	п:	未の前りてり事末			評価者(担	当者)	-	兵谷有:	利			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	J							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)文化・芸術の振興								施策	[4]
[3]		施策区分	(4)「音楽の都 玉名」づくり	の推進								亥当
		市長公約	新市建設計画【	年月	度予定 :	金額	頁			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	Ţ]			
[5]		その他の計画【	文化振興基本計画]			該当	なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □	建設・整備	事業 🗆	施設	の斜	推持管理	事業	¥.		
→未込万 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【	•]	款	10	項 5	目	8	細目	3

《事務事業の目的》

のような問題又はニーズが	玉名女子高等学校と専修大学玉名高等学校の吹奏楽部が全国トップレベルにあり、「玉名の音楽は盛んだ」という 意識がより一層高まり一定の成果を得てきたものの、「音楽イコール玉名」としては市内外に浸透していないため、玉 名市を「音楽の都」として定着させる必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、他市町村民、芸術文化団体、音楽関係者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	豊富で貴重な音楽資源を有効に活用し、魅力ある音楽活動を展開することで、市民に音楽文化の素晴らしさと、全 ての人々が音楽を通して感動できる音楽都市の形成を目指す。

《事務事業の概要》

古光和目	□ 単年	度のみ	■ 単年度	繰返し		期間	限定複数年度		
事業期間 【11】	ľ	年度】	【 H17	年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その	他【		1
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委	託·請負 ■ 一部	部委託・請負 🔲 補	助金等交	付	□ その他【]
事務事業の具体的内容 [14]	コンサート ・市内小中 ・庁内プロ 推進する。 ・タマにゃん	等の音楽活動を推立 学校等へ出前コン	進する。 ナート等を実施する ひになり政策推進し 各種イベント等で	ごジョンに基づく取組を 配布する。		1 2	事業を構成する 音楽推進事業 人材育成事業 推進強化対策検		

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
	← 千	その他		0	0	0	0	0
投	H			802	1,252	0	0	0
入コ)			3,110	2,613	3,615	4,895	0
ス				3,912	3,865	3,615	4,895	0
-				32	117	101	104	
	職人	職員人工数		1.20	0.90	1.00	0.90	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		7,045	5,333	5,925	5,333	
		슴 計		10,957	9,198	9,540	10,228	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
(1 音楽推進事業	会場の充実及び出演団体等の 活性化を図る。	音楽イベント開催回数		14	11	12	14
	2 人材育成事業	小中学校等を対象に出前コン サートを行う。	アウトリーチ開催回数		29	31	28	30
C	3 推進強化対策検討業務	プロジェクトチームで対策の検討を行う。	プロジェクト会議開催 回数	回	3	2	1	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
ス	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
 	投入コスト合計(千円)	10,957	9,198	9,540	10,228
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
価	コスト評価(対前年比)	***	118.28% (↑)	95.93% (↓)	92.73% (↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

_	· + 30 + 4c - 1000/c 1 = -1	1. 355 3. 514 40 356514 12-2										
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明 単位 ・ 単位	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標					
	成未指係(息凶の数値化)	日弁刀仏久は武功		H27実績	H28実績	H29実績						
	1 音楽イベント来客者数(市民音楽祭を除く)	スクールバンドコンサート・出前コン	1	4000	4000	4000	5000					
	日来イベンド木谷自奴(川氏日未示では、)	サート来客数の合計		3861	3982	4627						
	2 市民音楽祭入場者数	市民音楽祭の会場に入場した人数	1	850	850	850	850					
	2	『氏日米宗の云場に八場した人数		650	750	1000						
	* 成果未達成時の理由											

《事務事業の評価》

《事務事業の評価》									
		評価の視点	評価結果						
		・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価						
		・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い						
		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い						
妥 当 性		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い						
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い						
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	L						
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	b						
		□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない							
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価						
4.		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い						
纫		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い						
効 率 性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い						
		■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない							
[22]		□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある							
		・成果指標を設定している	有効性評価						
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い						
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い						
有 効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い						
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い						
.—		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	L						
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Ь						
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある							
公 平		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %]							
性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(市が行う事業であるため)	[24]						

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

		毎月のロビーコンサート開催により、気軽に楽しめる音楽として来場者が増加している。アーティストからの登録希望も増加しており、スクールバンドや市民音楽祭などへの関心が高まりつつある。				
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続□ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	広報・ホームページでアーティス びかけ、アウトリーチやスクール を提供できる。 市民会館建設を	ストバンクへの登録を推進してい レバンドコンサートなどへの出演? 視野に入れ、音楽イベントの充身	るが、ロビーコンサート参加者にもア をお願いする。登録者を増やすことに 実を図っていく。	'イティストバン こより、市民へ	ック登録を呼 多種の音楽

	「音楽の都 玉名」づくりを推進するにあたっては、多くの市民が音楽に親しみ、音楽のすばらしさを実	評価責任者
	感できることが重要であるため、本事業下の細事業は今後とも持続して実施する必要がある。また、あ	松田智文
[27]	らたな細事業の展開の検討も肝要である。	" [